

I 調査結果の概要

1 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体数は156万3,900経営体で、前年に比べて5万3,700経営体（3.3%）減少した。

このうち、家族経営体数は153万2,700経営体、組織経営体数は3万1,200経営体で、前年に比べてそれぞれ3.4%、1.0%減少した。

図1 農業経営体数（全国）

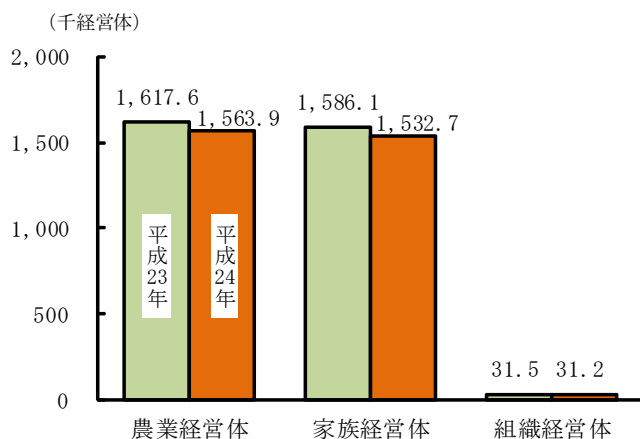


表1 農業経営体数（全国）

区分	農業経営体 ①+②	家族経営体 ①	組織経営体 ②
平成23年	1,617.6	1,586.1	31.5
24	1,563.9	1,532.7	31.2
増減率(%)	△ 3.3	△ 3.4	△ 1.0
構成比(%)			
平成23年	100.0	98.1	1.9
24	100.0	98.0	2.0

注：平成24年値は、岩手県、宮城県及び福島県において、東日本大震災の影響により一部の標本経営体が調査不能となったことから、調査可能であった標本により集計を行った。
このため、前年値との比較にあたっては留意する必要がある。

(2) 経営耕地面積規模の状況

農業経営体の経営耕地面積は359万5,600haとなり、前年に比べて3万9,600ha（1.1%）減少した。

また、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は113万7,600haとなり、前年に比べて7,300ha（0.6%）増加した。

なお、1経営体当たり平均の経営耕地面積は2.32ha（北海道は24.99ha、都府県は1.67ha）となり、前年に比べて0.05ha（2.2%）増加した。

図2 農業経営体の経営耕地面積の状況（全国）

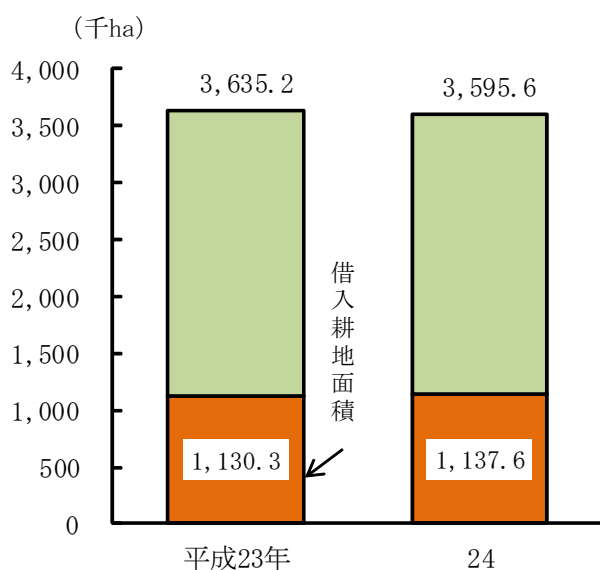


表2 1経営体当たりの平均経営耕地面積

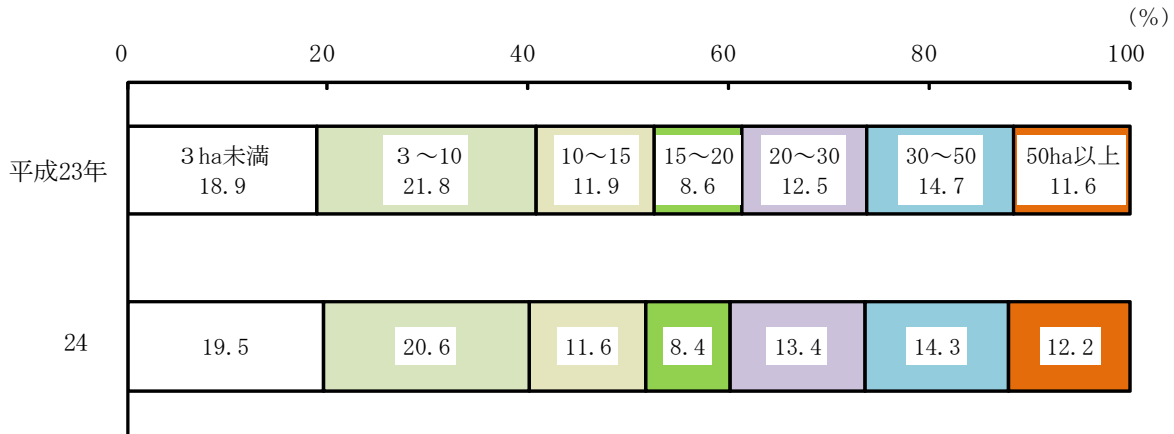
区分	全国	北海道	都府県
平成23年	2.27	24.16	1.65
24	2.32	24.99	1.67
増減率(%)	2.2	3.4	1.2

(3) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

ア 北海道

経営耕地面積規模別に北海道の農業経営体数の構成割合をみると、3ha未満が19.5%、3～10haが20.6%、10～15haが11.6%、15～20haが8.4%、20～30haが13.4%、30～50haが14.3%、50ha以上が12.2%となっている。

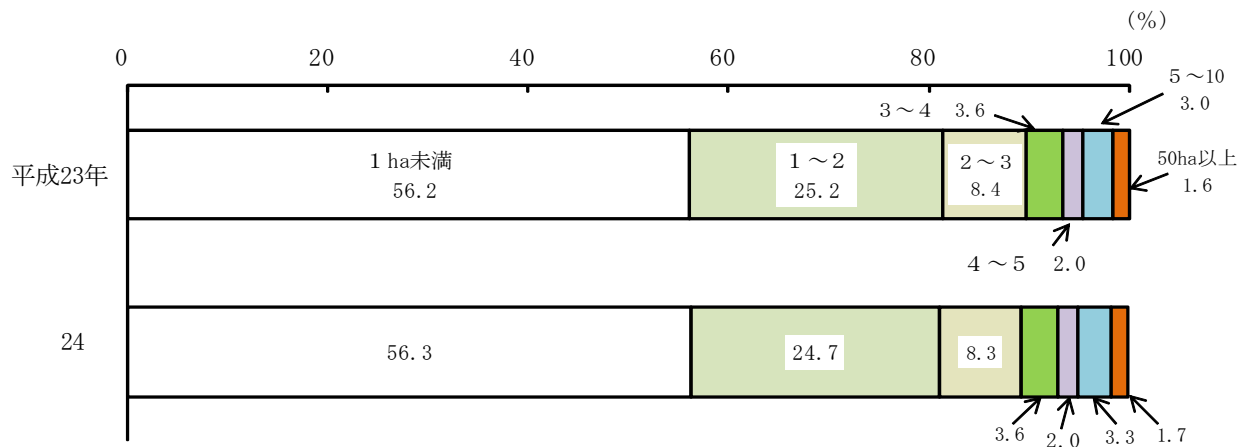
図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成割合（北海道）



イ 都府県

経営耕地面積規模別に都府県の農業経営体数の構成割合をみると、1ha未満が56.3%、1～2haが24.7%、2～3haが8.3%、3～4haが3.6%、4～5haが2.0%、5～10haが3.3%、10ha以上が1.7%となっている。

図4 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成割合（都府県）



(4) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、前年に比べて500～700万円の階層を除く全ての階層で減少した。

また、経営体数割合をみると、100万円未満の階層の割合が減少し、100～300万円及び1,000万円以上の階層で増加している。

なお、農産物販売金額規模別の農業経営体数に占める組織経営体数の割合をみると、規模が大きくなるにしたがってその割合は高くなり、3,000万円以上の階層では23.4%を占める。

表3 農産物販売金額規模別農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	計	100万円未満	100～300	300～500	500～700	700～1,000	1,000～3,000	3,000万円以上
平成23年	1,617.6	956.1	316.1	100.3	54.4	57.7	98.4	34.6
24	1,563.9	919.0	306.6	96.3	55.2	56.0	96.6	34.2
増減率(%)	△ 3.3	△ 3.9	△ 3.0	△ 4.0	1.5	△ 2.9	△ 1.8	△ 1.2
構成比(%)								
平成23年	100.0	59.1	19.5	6.2	3.4	3.6	6.1	2.1
24	100.0	58.8	19.6	6.2	3.5	3.6	6.2	2.2

図5 農産物販売金額規模別農業経営体数に占める組織経営体数の割合

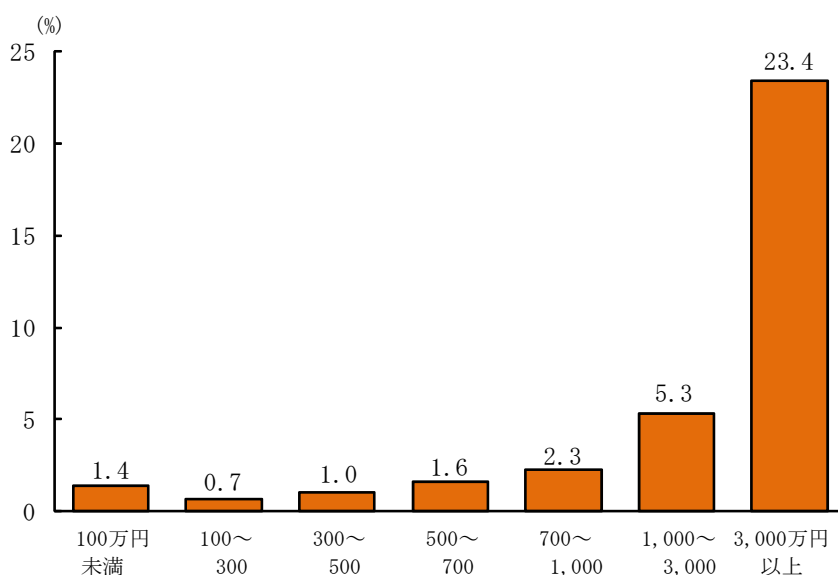


表4 農産物販売金額規模別農業経営体数の割合（全国）

単位：千経営体

区分	計	100万円未満	100～300	300～500	500～700	700～1,000	1,000～3,000	3,000万円以上
農業経営体	1,563.9	919.0	306.6	96.3	55.2	56.0	96.6	34.2
家族経営体	1,532.7	906.2	304.5	95.3	54.3	54.7	91.5	26.2
組織経営体	31.2	12.8	2.1	1.0	0.9	1.3	5.1	8.0
構成比(%)								
農業経営体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
家族経営体	98.0	98.6	99.3	99.0	98.4	97.7	94.7	76.6
組織経営体	2.0	1.4	0.7	1.0	1.6	2.3	5.3	23.4

(5) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

農業経営組織別に農業経営体数をみると、販売のあった経営体は141万4,100経営体、単一経営は112万3,100経営体、複合経営は29万1,000経営体となり、前年に比べてそれぞれ5万6,300経営体（3.8%）3万9,100経営体（3.4%）、1万7,200経営体（5.6%）減少した。

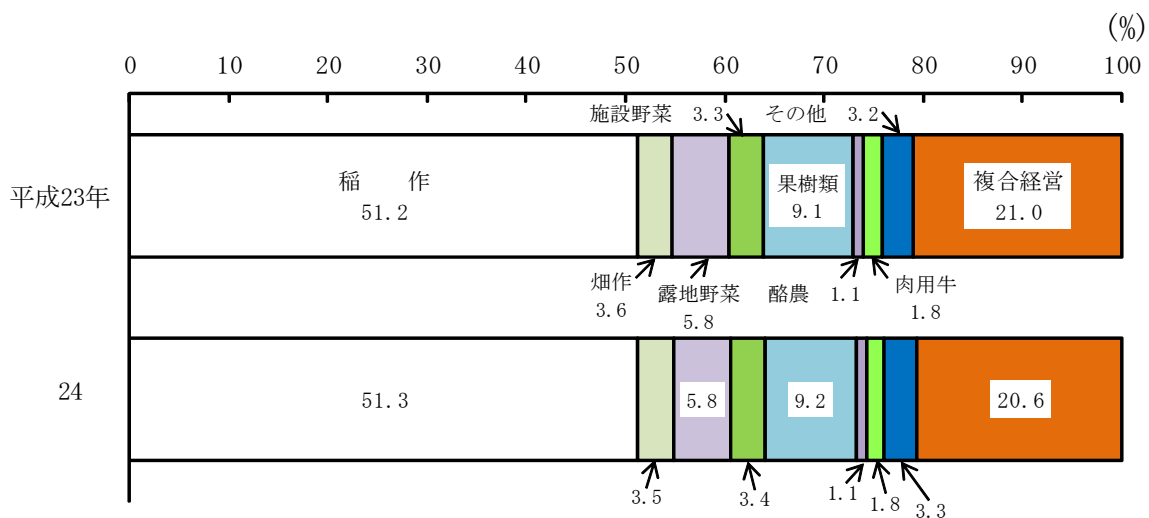
また、経営体数割合をみると、単一経営の割合が増加しており、単一経営のうち稲作、施設野菜、果樹類の割合が増加している。

表5 農業経営組織別農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区 分	販売の あった 経営体数	単一経営 (主位部門の 販売金額が 80%以上)	複合経営 (主位部門の 販売金額が 80%未満)
平成23年	1,470.4	1,162.2	308.2
24	1,414.1	1,123.1	291.0
増減率(%)	△ 3.8	△ 3.4	△ 5.6
構成比(%)			
平成23年	100.0	79.0	21.0
24	100.0	79.4	20.6

図6 農業経営組織別農業経営体数割合（全国）



2 農業経営体（組織経営体）

(1) 組織経営体数

組織経営体数は3万1,200経営体で、前年に比べて300経営体（1.0%）減少した。

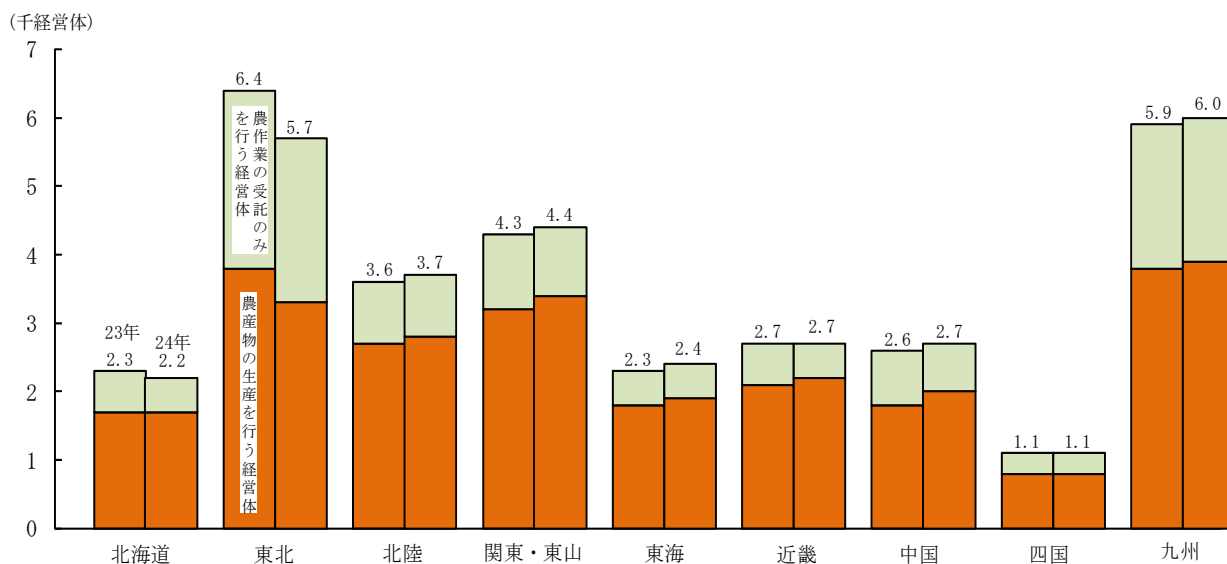
このうち、農産物の生産を行う経営体数は2万2,300経営体で、前年に比べて1.4%増加したが、農作業の受託のみを行う組織経営体数は8,900経営体で、前年に比べて6.3%減少した。

組織経営体数を全国農業地域別にみると、九州が最も多く6,000経営体、次いで東北が5,700経営体となっている。前年に比べて北海道、東北において減少したものの、北陸、関東・東山、東海、中国及び九州では増加した。農産物の生産を行う経営体数は北海道、東北、四国を除く地域で増加しており、特に中国が11.1%と最も増加率が高い。

表6 組織経営体数（全国）

区 分	単位：千経営体		
	組 織 経 営 体	農産物の生産 を行う経営体	農作業の受託のみ を行う経営体
平成23年	31.5	22.0	9.5
24	31.2	22.3	8.9
増減率(%)	△ 1.0	1.4	△ 6.3
構成比(%)			
平成23年	100.0	69.8	30.2
24	100.0	71.5	28.5

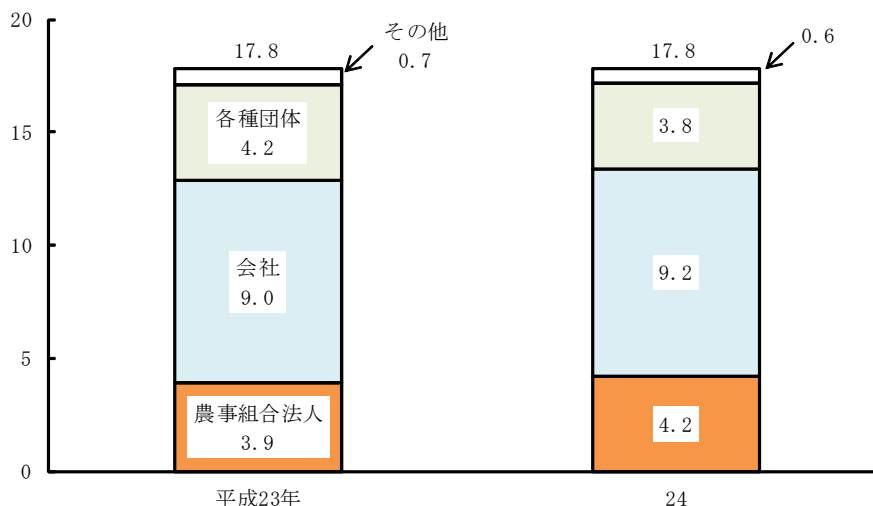
図7 組織経営体数（全国農業地域別）



(2) 組織形態別にみた組織経営体数の状況

組織経営体を組織形態別にみると、法人化している組織経営体数は1万7,800経営体で前年並みであったが、組織形態別にみると、農事組合法人が4,200経営体、会社が9,200経営体で前年に比べてそれぞれ、300経営体（7.7%）、200経営体（2.2%）増加した。

図8 組織形態別法人化している組織経営体数（全国）



(3) 経営耕地面積規模の状況

組織経営体の経営耕地面積は48万4,600haとなり、前年に比べて6,100ha（1.3%）増加した。

また、組織経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は33万6,700haとなり、前年に比べて3,100ha（0.9%）減少した。

なお、1経営体当たり平均の経営耕地面積は24.95haとなり、前年に比べて0.17ha（0.7%）減少したが、北海道では96.52haとなり、前年に比べて6.94ha（7.7%）増加した。

図9 組織経営体の経営耕地面積の状況（全国）

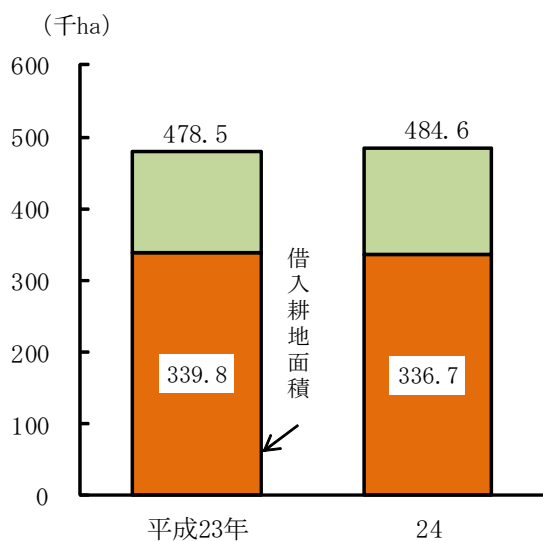


表7 1組織経営体当たりの平均経営耕地面積

区分	単位：ha		
	全国	北海道	都府県
平成23年	25.12	89.58	19.63
24	24.95	96.52	18.82
増減率(%)	△ 0.7	7.7	△ 4.1

(4) 農産物販売金額規模別にみた組織経営体数の状況

農産物販売金額規模別に販売のあった組織経営体数の構成割合をみると、300万円未満の階層で増加し、300～500万円及び1,000万円以上の階層で減少している。

また、1,000万円以上の農産物販売金額がある組織経営体数は63.6%を占めている。

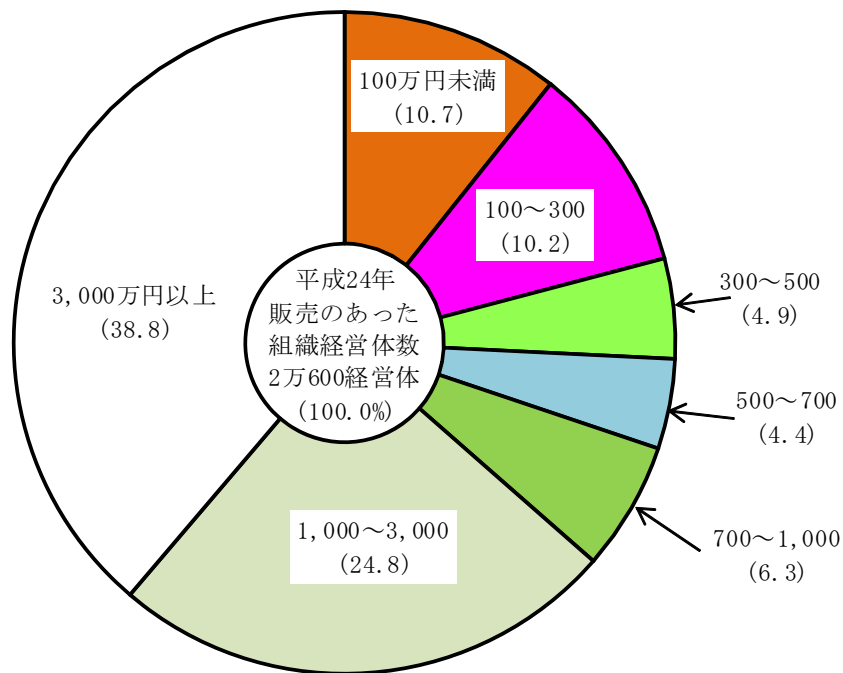
表8 農産物販売金額規模別組織経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	計	100万円未満	100～300	300～500	500～700	700～1,000	1,000～3,000	3,000万円以上
平成23年	20.5	2.0	2.0	1.1	0.9	1.3	5.2	8.0
24	20.6	2.2	2.1	1.0	0.9	1.3	5.1	8.0
増減率(%)	0.5	10.0	5.0	△ 9.1	0.0	0.0	△ 1.9	0.0
構成比(%)								
平成23年	100.0	9.8	9.8	5.4	4.4	6.3	25.4	39.0
24	100.0	10.7	10.2	4.9	4.4	6.3	24.8	38.8

注：100万円未満には、販売なしを含まない。

図10 農産物販売金額規模別組織経営体数割合（全国）



注：100万円未満には、販売なしを含まない。

(5) 農業経営組織別にみた組織経営体数の状況

農業経営組織別に組織経営体数をみると、販売のあった経営体は2万600経営体、単一経営は1万5,400経営体、複合経営は5,200経営体となり、前年に比べ単一経営が増加した。単一経営のうち稲作、露地野菜、施設野菜が前年に比べ増加している。

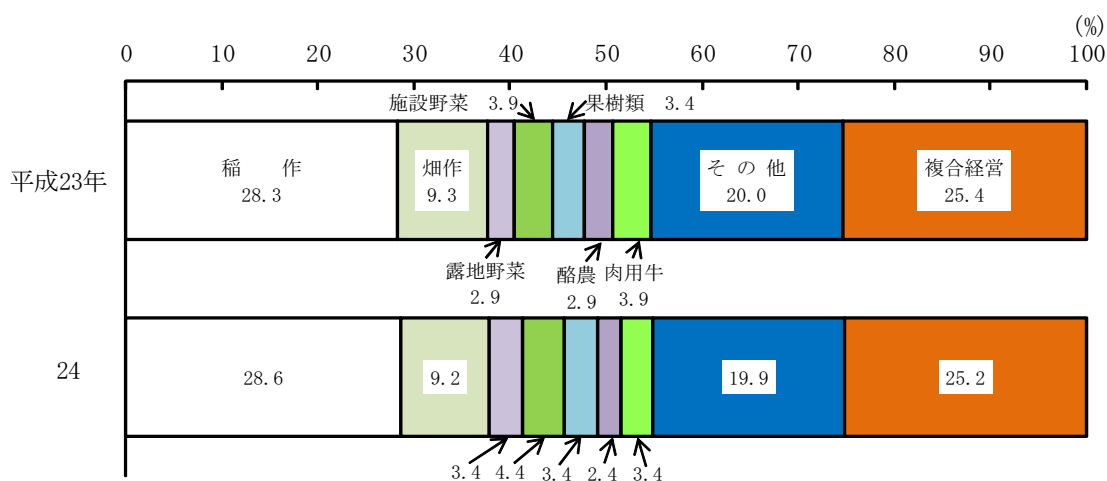
また、経営体数割合を農業経営体全体（18ページの図6参照）と比較してみると、単一経営のうち稲作の割合が比較的低く、畑作及び花き・花木、養豚、養鶏を中心としたその他部門の割合が比較的高い。

表9 農業経営組織別組織経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	販売のあった経営体数	単一経営 (主位部門の 販売金額が 80%以上)	稲作	露地 野菜	施設 野菜	複合経営 (主位部門の 販売金額が 80%未満)
平成23年	20.5	15.3	5.8	0.6	0.8	5.2
24	20.6	15.4	5.9	0.7	0.9	5.2
増減率(%)	0.5	0.7	1.7	16.7	12.5	0.0
構成比(%)						
平成23年	100.0	74.6	28.3	2.9	3.9	25.4
24	100.0	74.8	28.6	3.4	4.4	25.2

図11 農業経営組織別組織経営体数割合（全国）



(6) 農作業の受託料金収入規模別にみた組織経営体数の状況

農作業の受託料金収入規模別の組織経営体数をみると、前年に比べて100万円未満の階層が減少し、100～300万円及び3,000万円以上の階層で増加している。

表10 農作業の受託料金収入規模別組織経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	計	100万円 未満	100～300	300～500	500～700	700～ 1,000	1,000～ 3,000	3,000万円 以上
平成23年	31.5	20.7	3.8	1.6	1.0	1.0	2.1	1.3
24	31.2	20.2	3.9	1.6	1.0	1.0	2.1	1.4
増減率(%)	△ 1.0	△ 2.4	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
構成比(%)								
平成23年	100.0	65.7	12.1	5.1	3.2	3.2	6.7	4.1
24	100.0	64.7	12.5	5.1	3.2	3.2	6.7	4.5

3 販売農家数

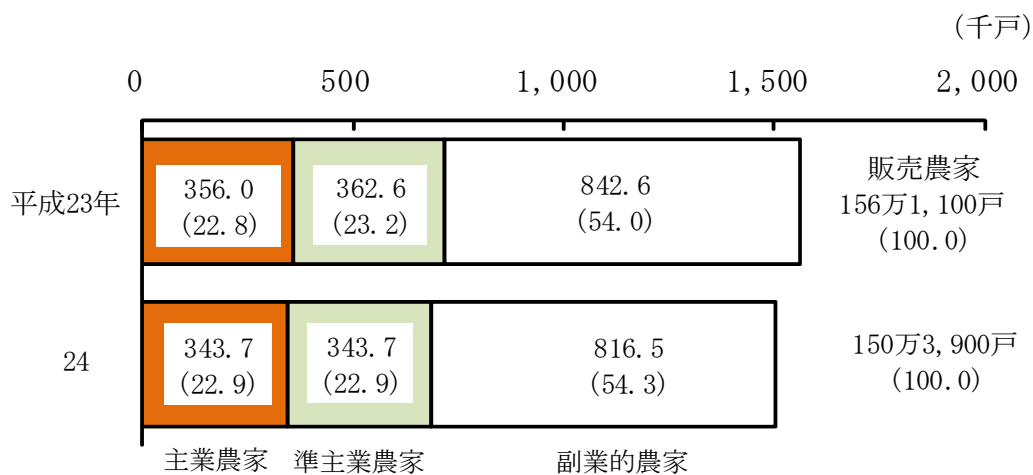
(1) 販売農家数

ア 主副業別にみた販売農家数

全国の販売農家数は、150万3,900戸で前年に比べ5万7,200戸（3.7%）減少した。これを主副業別にみると、主業農家数は34万3,700戸、準主業農家数は34万3,700戸、副業的農家数は81万6,500戸となり、前年に比べそれぞれ1万2,300戸（3.5%）、1万8,900戸（5.2%）、2万6,100戸（3.1%）減少した。

主副業別割合は、主業農家が22.9%で前年に比べ0.1ポイント増加し、準主業農家が22.9%で0.3ポイント減少、副業的農家が54.3%で前年に比べ0.3ポイント増加した。

図12 主副業別販売農家数の構成（全国）



注：（ ）内の数値は構成比（%）である。

表11 主副業別販売農家数（全国）

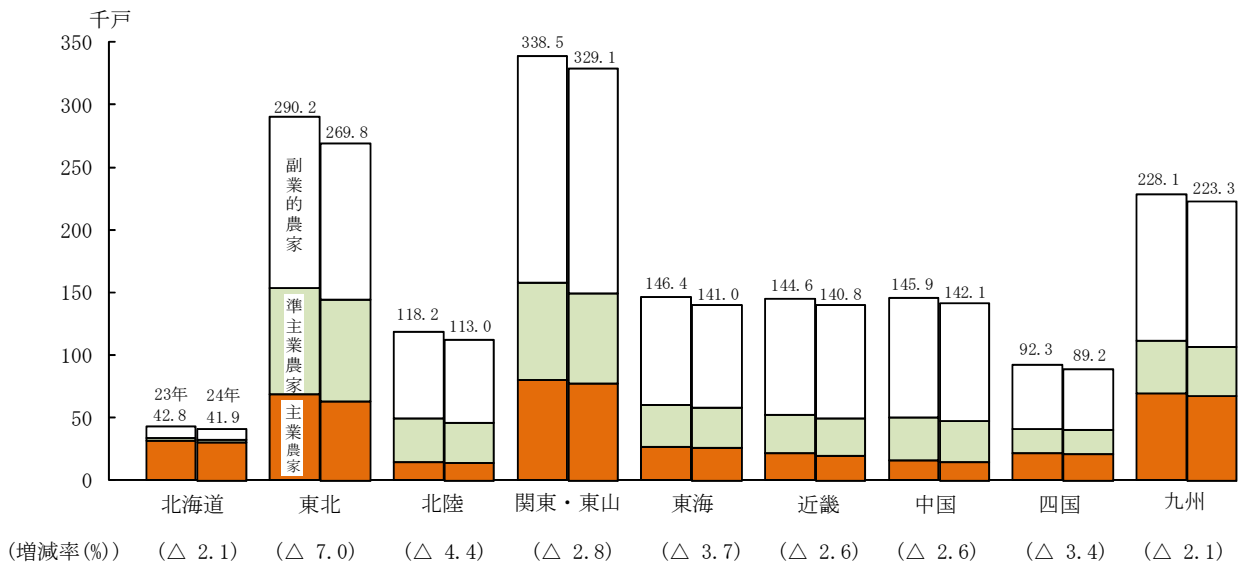
区分	単位：千戸			
	計	主業農家	準主業農家	副業的農家
平成23年	1,561.1	356.0	362.6	842.6
24	1,503.9	343.7	343.7	816.5
増減率(%)	△ 3.7	△ 3.5	△ 5.2	△ 3.1
構成比(%)				
平成23年	100.0	22.8	23.2	54.0
24	100.0	22.9	22.9	54.3

イ 全国農業地域別にみた販売農家数

販売農家数を全国農業地域別にみると、関東・東山が最も多く32万9,100戸、次いで東北が26万9,800戸、九州が22万3,300戸となっている。すべての農業地域において、前年に比べて販売農家数は減少しており、特に東北が2万400戸（7.0%）、北陸が5,200戸（4.4%）、東海が5,400戸（3.7%）、四国が3,100戸（3.4%）減少した。

主業農家はすべての農業地域で減少しており、東北が7.6%と最も減少率が高い。準主業農家は四国において1.6%増加したものの、その他の農業地域はすべて減少しており、北海道が15.4%と最も減少率が高い。副業的農家は北海道において2.2%増加したものの、その他の地域はすべて減少しており、東北が8.8%と最も減少率が高い。

図13 主副業別販売農家数（全国農業地域別）



(2) 経営耕地面積規模別にみた販売農家数の状況

ア 北海道

販売農家数を経営耕地面積規模別にみると、前年に比べ3ha未満、20～30ha、50ha以上の階層で増加したものの、その他の階層は減少している。

表12 経営耕地面積規模別販売農家数（北海道）

区分	計	3ha未満	3～10	10～15	15～20	20～30	30～50	50ha以上
平成23年	42.8	7.4	9.6	5.3	3.9	5.6	6.4	4.6
24	41.9	7.7	8.8	5.0	3.7	5.9	6.2	4.7
増減率 (%)	△ 2.1	4.1	△ 8.3	△ 5.7	△ 5.1	5.4	△ 3.1	2.2
構成比 (%)								
平成23年	100.0	17.3	22.4	12.4	9.1	13.1	15.0	10.7
24	100.0	18.4	21.0	11.9	8.8	14.1	14.8	11.2

イ 都府県

販売農家数を経営耕地面積規模別にみると、前年に比べ5ha未満の階層は減少したものの、5ha以上の階層で増加しており、引き続き大規模階層の農家数割合が高まっている。

表13 経営耕地面積規模別販売農家数（都府県）

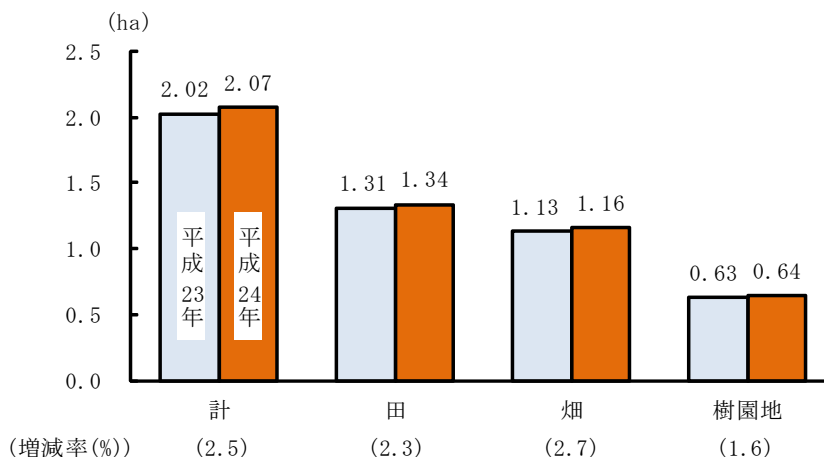
区分	計	1ha未満	1～2	2～3	3～4	4～5	5～10	10ha以上
平成23年	1,518.3	846.2	393.5	130.6	55.8	30.3	45.2	16.7
24	1,461.9	814.7	374.1	125.6	54.1	29.7	46.6	17.2
増減率 (%)	△ 3.7	△ 3.7	△ 4.9	△ 3.8	△ 3.0	△ 2.0	3.1	3.0
構成比 (%)								
平成23年	100.0	55.7	25.9	8.6	3.7	2.0	3.0	1.1
24	100.0	55.7	25.6	8.6	3.7	2.0	3.2	1.2

(3) 1戸当たり経営耕地面積の状況

販売農家の1戸当たり経営耕地面積をみると、全国で2.07haとなり、前年に比べ0.05ha（2.5%）拡大した。北海道は22.34ha、都府県は1.49haとなり、前年に比べそれぞれ0.33ha（1.5%）、0.03ha（2.1%）拡大した。

これを耕地種類別にみると田は1.34ha、畑は1.16ha、樹園地は0.64haで前年に比べそれぞれ0.03ha（2.3%）、0.03ha（2.7%）、0.01ha（1.6%）拡大した。

図14 販売農家1戸当たり経営耕地面積（全国）



主業農家の1戸当たり経営耕地面積は5.18haで、耕地種類別にみると田は2.87ha、畑は3.89ha、樹園地は1.19haとなっている。

図15 販売農家の耕地種類別の1戸当たり経営耕地面積（全国）

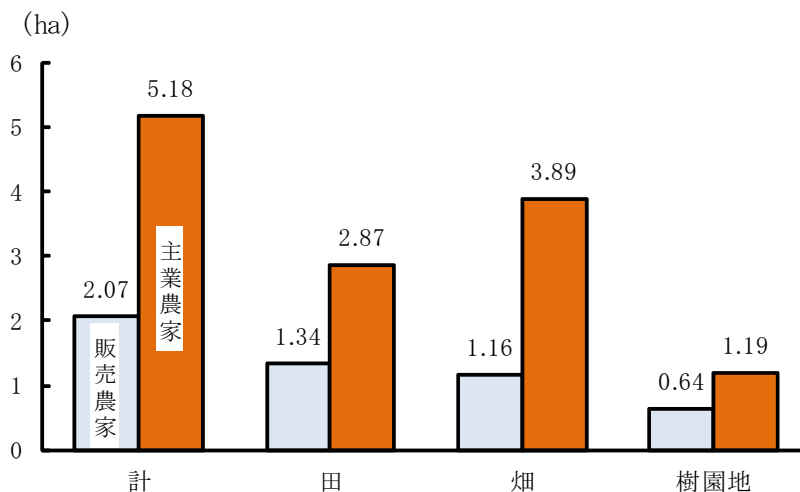


表14 販売農家1戸当たり経営耕地面積（全国）

区分	全国			北海道			都府県		
	経営耕地のある農家数	面積	1戸当たり経営耕地面積	経営耕地のある農家数	面積	1戸当たり経営耕地面積	経営耕地のある農家数	面積	1戸当たり経営耕地面積
	千戸	千ha	ha	千戸	千ha	ha	千戸	千ha	ha
販売農家 平成23年	1,557.6	3,153.2	2.02	42.6	937.2	22.01	1,515.0	2,216.0	1.46
24	1,500.1	3,103.7	2.07	41.7	931.9	22.34	1,458.4	2,171.8	1.49
うち 主業農家	341.3	1,768.5	5.18	30.5	855.2	28.05	310.9	913.3	2.94
増減率 (%)	△ 3.7	△ 1.6	2.5	△ 2.1	△ 0.6	1.5	△ 3.7	△ 2.0	2.1

(4) 農業経営組織別にみた販売農家数の状況

販売農家数を農業経営組織別にみると、販売のあった農家数は137万4,900戸、単一経営は109万600戸、複合経営は28万4,300戸となり、前年に比べそれぞれ5万6,100戸(3.9%)、3万9,100戸(3.5%)、1万7,000戸(5.6%)減少した。単一経営のうち施設野菜は前年に比べ増加している。

表15 農業経営組織別販売農家数（全国）

区 分	販売の あった 農家数	単一経営 (主位部門の 販売金額が 80%以上)	稲作		複合経営 (主位部門の 販売金額が 80%未満)
			稲作	施設 野菜	
平成23年	1,431.0	1,129.7	744.3	46.6	301.3
24	1,374.9	1,090.6	716.3	46.7	284.3
増減率(%)	△ 3.9	△ 3.5	△ 3.8	0.2	△ 5.6

単位：千戸

(5) 農産物販売金額にみた販売農家数の状況

ア 主副業別に見た農産物販売金額規模別販売農家数

販売農家数を農産物販売金額規模別にみると、前年に比べ500万円未満の階層は減少したものの、500万円以上の階層で増加しており、比較的販売金額の大きな階層の農家数割合が高まっている。

これを主副業別にみると300万円以上の階層では主業農家の占める割合が5割を超え、1,000万円以上の階層では9割を超えている。

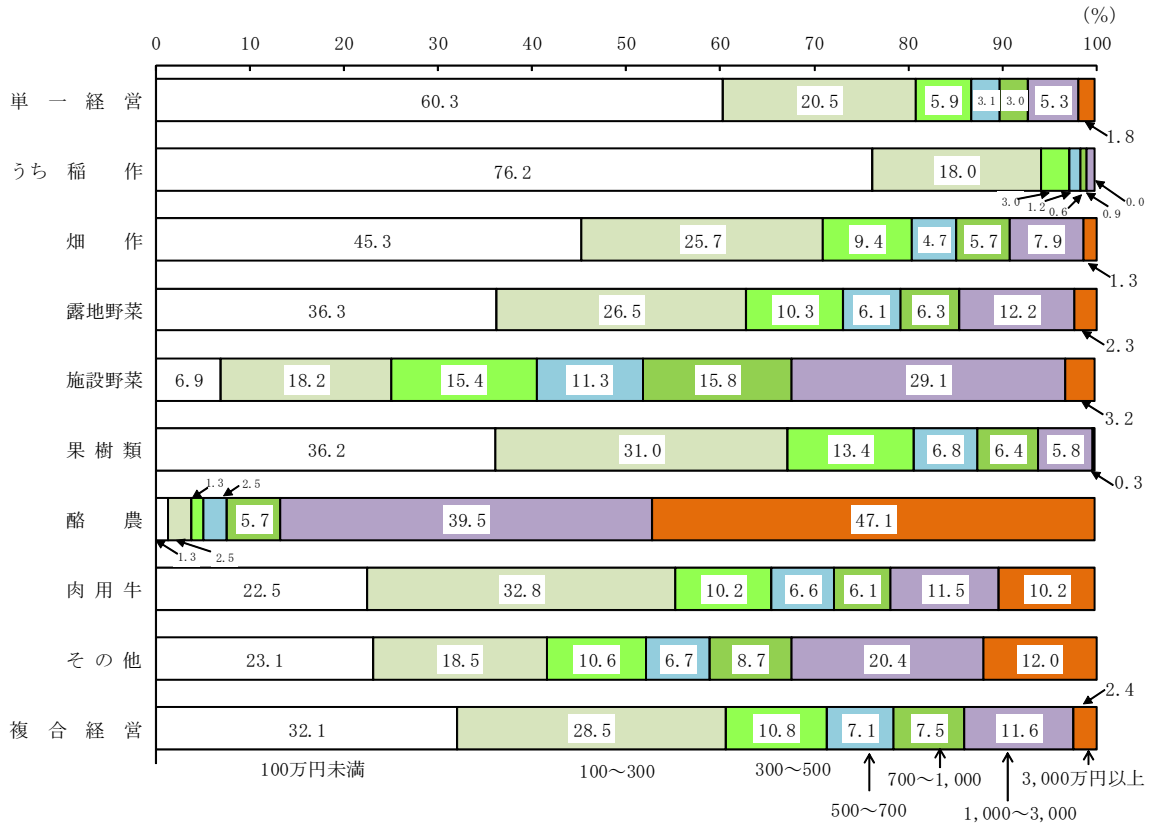
表16 農産物販売金額規模別販売農家数（全国）

		単位：千戸							
		計	100万円 未 満	100～300	300～500	500～700	700 ～ 1,000	1,000 ～ 3,000	3,000万円 以上
販売農家	平成23年	1,561.1	922.8	315.0	99.5	53.6	54.4	90.0	25.8
	24	1,503.9	878.2	304.9	95.3	53.9	54.5	90.9	26.1
うち 主業農家		343.7	42.1	67.4	48.1	36.1	43.3	82.3	24.4
増減率(%)		△ 3.7	△ 4.8	△ 3.2	△ 4.2	0.6	0.2	1.0	1.2
主業農家の占める割合(%)		22.9	4.8	22.1	50.5	67.0	79.4	90.5	93.5

イ 農業経営組織別にみた農産物販売金額規模別販売農家数

農業経営組織別に農産物販売金額規模別の農家数割合をみると、単一経営のうち酪農、施設野菜では700万円以上がそれぞれ92.3%、48.1%を占めており、露地野菜及び肉用牛は20%台、稲作では100万円未満が76.2%を占めている。

図16 農業経営組織別にみた販売金額規模別販売農家数割合（全国）



(6) 販売農家の就業構造の状況

ア 販売農家の農業従事者数

販売農家の農業従事者数は399万4,900人で、前年に比べ21万1,900人（5.0%）減少した。

これを全国農業地域別にみると、すべての農業地域において減少しており、特に東北は7万8,700人（9.4%）と最も減少率が高い。

イ 販売農家の農業就業人口

販売農家の農業就業人口は251万3,600人で、前年に比べ8万7,500人（3.4%）減少した。

これを全国農業地域別にみると、すべての農業地域において減少しており、特に東北は4万900人（8.5%）と最も減少率が高い。

表17 販売農家の農業従事者数及び農業就業人口（全国農業地域別）

区分	単位：千人									
	全国	北海道	東北	北陸	関東・東山	東海	近畿	中国	四国	九州
農業従事者数										
平成23年	4,206.8	118.1	836.1	334.2	902.0	406.8	383.8	378.8	236.9	580.5
24	3,994.9	114.3	757.4	317.9	873.2	386.7	367.0	361.3	227.8	560.8
増減率(%)	△ 5.0	△ 3.2	△ 9.4	△ 4.9	△ 3.2	△ 4.9	△ 4.4	△ 4.6	△ 3.8	△ 3.4
農業就業人口										
平成23年	2,601.1	108.7	482.0	170.5	587.5	240.7	220.2	215.2	154.9	399.2
24	2,513.6	106.8	441.1	165.6	569.5	237.3	218.1	210.4	151.8	391.3
増減率(%)	△ 3.4	△ 1.7	△ 8.5	△ 2.9	△ 3.1	△ 1.4	△ 1.0	△ 2.2	△ 2.0	△ 2.0

ウ 販売農家の基幹的農業従事者数

販売農家の基幹的農業従事者数は177万7,900人で、前年に比べ8万4,200人(4.5%)減少した。

年齢階層別の構成割合をみると、75歳以上の階層が28.6%と最も多くなった。

また、65歳以上では59.6%、前年に比べ0.5ポイント増加した。

これを全国農業地域別にみると、65歳以上の占める割合は中国が75.5%と高く、北海道では31.2%と比較的低くなっている。

表18 販売農家の年齢別基幹的農業従事者数（全国）

単位：千人

区 分	計	49歳以下	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
平成23年	1,862.1	198.4	279.4	283.6	261.4	322.0	517.4
24	1,777.9	182.3	255.3	280.5	244.4	307.0	508.4
増減率(%)	△ 4.5	△ 8.1	△ 8.6	△ 1.1	△ 6.5	△ 4.7	△ 1.7
構成比(%)							
平成23年	100.0	10.7	15.0	15.2	14.0	17.3	27.8
24	100.0	10.3	14.4	15.8	13.7	17.3	28.6

図17 販売農家の年齢別基幹的農業従事者数割合（全国農業地域別）

